

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	2,737	1,718	5,599
経常利益	(百万円)	124	280	534
四半期(当期)純利益	(百万円)	45	2,951	304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	203	3,203	577
純資産額	(百万円)	2,877	6,450	3,249
総資産額	(百万円)	12,428	17,244	12,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.93	189.99	19.62
自己資本比率	(%)	21.2	33.9	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115	202	482
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	78	85
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0		0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	323	635	761

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.01	185.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期連結累計期間における四半期純利益、四半期包括利益、純資産額、総資産額、1株当たり四半期純利益金額及び第4期第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額の大幅な増加は、固定資産の一部を譲渡したことによるものであります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社が所有する固定資産の一部を譲渡することを決議し、平成26年9月10日付で譲渡契約書を締結し、平成26年9月24日に引渡しを完了いたしました。

主な内容は、次のとおりであります。

- 1 当該連結子会社の名称
深セン皇冠（中国）電子有限公司
- 2 譲渡の理由
中国深セン市政府から、深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」という。）の近隣のオフィスビル・マンション及び皇冠電子の不動産再開発等の電力需要に対応するため、変電所施設2棟の建設予定地として皇冠電子の敷地の一部譲渡の申し入れを受け、当社は深セン市政府の公共事業に協力するため、これを受諾いたしました。
- 3 譲渡先の概要
名称 中国深セン市福田区土地整備中心（政府機関）
所在地 深セン市福田区新沙路2号国防大厦7F
当社との関係 譲渡先と当社及び当該連結子会社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いづれも該当ありません
- 4 譲渡資産の内容
土地使用権及び建物
- 5 譲渡の時期
契約締結日 平成26年9月10日
物件引渡日 平成26年9月24日
- 6 譲渡価額
249,034千元（4,172百万円）
- 7 その他重要な事項
該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）事業の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済が順調に回復しているものの、一時的に回復の兆しが見られた欧州経済は、地政学的リスク等を背景に足踏み状態となり、回復の遅れが表面化しております。

一方、新興国の経済は、総体的に安定した成長傾向にあるものの、そのペースは緩やかなものにとどまっております。

国内においては、円安の進行・株価の回復が進み、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、石油・原材料等の高騰や消費税の駆け込み需要の反動が長期化し、全体では好況感は薄く、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは不動産賃貸管理事業においては環境の整備とサービスの向上に努め、従来の電気機器等の製造販売事業においては、昨年来新規市場の開拓や販売網の整備に注力してまいりましたが、当該事業の将来性について市場環境や製品の競争力等総合的に検討した結果、本年10月10日をもって当該事業の規模を縮小し、経営資源を他部門へ移行し、有効活用を図ることと致しました。

また、当社子会社深セン皇冠(中国)電子有限公司(以下「皇冠電子」と称します。)は、近隣の電力需要の高まりと、皇冠電子の開発プロジェクトによる電力需要を前提とした変電所2棟建設計画のため、深セン市政府の要請により9,113㎡の土地(保有土地全体の6.7%)及び建物13,664㎡を4,172百万円で譲渡し、4,129百万円の売却益を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,718百万円(前年同期比37.2%減)、営業利益247百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益280百万円(前年同期比124.9%増)、四半期純利益2,951百万円(前年同期比6,382.2%増)を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

当事業の主力製品である映像機器(LED液晶TV)部門は、販売網の再構築や新製品の投入により事業の底上げを進めてまいりましたが、ヨーロッパ市場における消費の低迷と新興国メーカーの値下げ攻勢の影響を受け、売上高の低迷と利益率の減少傾向が続いております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、1,183百万円(前年同期比48.3%減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比48.0%減)を計上いたしました。

なお、当事業に関しましては、本年10月10日の取締役会において事業の縮小を決議し、決議内容について同日付で臨時報告書を提出し東京証券取引所で開示を行っております。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門は、中国深セン市に保有する建物101千㎡を賃貸しており、市政府行政部門など官公庁に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、近隣オフィスの賃料も上昇傾向にあることから安定した収益を確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、521百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は319百万円(前年同期比20.1%増)を計上いたしました。

当社子会社皇冠電子が所在する中国広東省深セン市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に同市前海地区・香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地域の中心都市として、今後一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件(土地127千㎡・建物延べ101千㎡)は、このような深セン市の中心部に位置し、官公庁街に近く地下鉄駅前であることやインターチェンジ及び深セン市最大のバスターミナルに近いなど交通アクセスに優れ、近隣には高層ビル群が林立し、深セン市で今最も注目されるエリアに位置づけられております。

このような環境下、当社グループは皇冠電子の保有する不動産物件の複合的な都市総合開発を予定しており、当該プロジェクト「皇冠科技园」(仮称)は、深セン市の重大プロジェクトに指定されていることから、開発の規模、内容、優遇政策等について、政府との協議を継続的に行っており、纏まり次第、深セン市に対し都市更新開発プロジェクト計画の申請を行う予定であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は635百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、202百万円減少（前年同四半期は115百万円の増加）いたしました。これは主に、営業債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、78百万円増加（前年同四半期は43百万円の増加）いたしました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありません（前年同四半期は0百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、子会社皇冠電子は、所有する土地9,113㎡及び建物13,664㎡を近隣のオフィスビル、マンション及び皇冠電子の不動産開発等の電力需要に対応する変電所建設用地として、深セン市政府に譲渡する契約を本年9月10日に締結いたしました。これによる当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間末日後において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、対処すべき課題から以下のとおり重要な変更が生じております。

当社グループは、平成26年10月10日開催の当社取締役会において、電気機器等の製造販売事業を縮小することを決議いたしました。これにより前事業年度の有価証券報告書に記載した、「(3) 映像機器部門の営業利益率を重視した営業戦略の強化と販売網の再構築及び新製品の早期開発と市場への投入」は対処すべき課題から消滅しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、子会社皇冠電子は、所有する土地9,113㎡及び建物13,664㎡を近隣のオフィスビル、マンション及び皇冠電子の不動産開発等の電力需要に対応する変電所建設用地として、深セン市政府に譲渡する契約を本年9月10日に締結いたしました。これにより固定資産売却益4,129百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間末日後において、重要な後発事象が生じております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、資本市場、金融機関及び投資ファンド等国内外から幅広く調達を行う方針であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,376百万円増加し、17,244百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う未収入金の計上によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、10,793百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う繰延税金負債の計上によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,201百万円増加し、6,450百万円となりました。これは主に固定資産売却益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループを取り巻く事業環境及びそれぞれの部門における最新状況の分析により経営戦略を樹立し、迅速に対応しております。

このような経営戦略において、参入障壁が低く価格変動が激しい電気機器等の製造販売事業については、今後継続的に黒字を確保することは極めて困難であると判断し、当該事業の規模を縮小することと致しました。

今後は、当社グループの中核事業となる中国深セン市における総合都市開発事業に経営資源を集中して事業を安定させ、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当該総合都市開発事業には、多くの企業進出を予定しており、それらの企業に対して積極的に資本・業務提携を進める所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,534		2,000		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.31
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株みずほ銀行決済営業部)	Whitfield Road,Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.32
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株みずほ銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,024	6.59
スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株)	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株みずほ銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	878	5.65
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株)	216 Main Street,Road Town,Tortora,B.V.I (東京都八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミ テッド (常任代理人 株みずほ銀行決済 営業部)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	488	3.14
フェアシャインググループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
アトランティック ジャンボ リミテッ ド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務)	Harcourt Road, Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	2.09
計		10,436	67.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,522,000	155,220	
単元未満株式	普通株式 12,743		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,220	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士横田泰史及び公認会計士山本日出樹両氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	635
売掛金	1,156	1,760
商品	0	2
未収入金	61	4,227
その他	268	273
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	2,241	6,891
固定資産		
有形固定資産	42	25
無形固定資産		
のれん	433	413
土地使用権	1,392	1,223
その他	0	0
無形固定資産合計	1,825	1,637
投資その他の資産		
長期貸付金	14,556	14,488
その他	891	913
貸倒引当金	6,690	6,713
投資その他の資産合計	8,757	8,689
固定資産合計	10,626	10,352
資産合計	12,868	17,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	1,342
未払法人税等	62	49
引当金	3	3
その他	597	1,358
流動負債合計	1,540	2,753
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
退職給付に係る負債	9	9
その他	372	333
固定負債合計	8,078	8,039
負債合計	9,618	10,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	334	2,616
自己株式	0	0
株主資本合計	3,410	6,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	448	516
その他の包括利益累計額合計	448	516
少数株主持分	288	605
純資産合計	3,249	6,450
負債純資産合計	12,868	17,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,737	1,718
売上原価	2,224	1,196
売上総利益	512	521
販売費及び一般管理費	1 293	1 273
営業利益	219	247
営業外収益		
受取利息	40	14
為替差益	2	26
補助金収入	-	11
受取補償金	49	-
その他	0	0
営業外収益合計	93	52
営業外費用		
支払利息	38	11
貸倒損失	146	5
租税公課	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	187	19
経常利益	124	280
特別利益		
固定資産売却益	-	4,129
特別利益合計	-	4,129
特別損失		
有形固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	99	4,410
法人税、住民税及び事業税	116	94
法人税等調整額	68	1,030
法人税等合計	47	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益	52	3,286
少数株主利益	6	334
四半期純利益	45	2,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52	3,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151	82
その他の包括利益合計	151	82
四半期包括利益	203	3,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	2,883
少数株主に係る四半期包括利益	50	320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99	4,410
減価償却費	38	45
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
受取利息	40	14
支払利息	38	11
為替差損益(は益)	5	2
貸倒損失	141	5
有形固定資産除却損	24	-
固定資産売却損益(は益)	-	4,129
売上債権の増減額(は増加)	216	605
たな卸資産の増減額(は増加)	38	2
仕入債務の増減額(は減少)	178	462
補助金収入	-	11
その他	116	300
小計	223	108
利息の受取額	1	2
法人税等の支払額	109	104
法人税等の還付額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	0
補助金の受取額	-	11
貸付金の回収による収入	64	67
差入保証金の差入による支出	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175	126
現金及び現金同等物の期首残高	147	761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 323	1 635

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱タスク	7百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	323百万円	635百万円
現金及び現金同等物	323百万円	635百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0		0
計	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント利益又は損失()	66	266	332	21	311

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	332
「その他」の区分の損失()	21
のれんの償却額	19
全社費用(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	521	1,704	13	1,718
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,183	521	1,704	13	1,718
セグメント利益又は損失()	34	319	354	17	336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	354
「その他」の区分の損失()	17
のれんの償却額	19
全社費用(注)	69
四半期連結損益計算書の営業利益	247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当該四半期連結計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	189円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	45	2,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	45	2,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるクラウン株式会社の電気機器等の製造販売事業を縮小することを決議いたしました。

1 概要

当社グループの電気機器等の製造販売事業は、連結子会社であるクラウン(株)が、映像機器、音響機器等の電気機器製品を中心に、欧州や中南米、アジア等海外において事業を展開し、長年に亘り当社グループの中核事業に位置付けてまいりました。

この度、当社グループでは、グループ全体の事業戦略の見直しを行ない、電気機器等の製造販売事業における市場環境や製品の市場競争力等について総合的に検討した結果、当該事業を縮小することを決定いたしました。事業縮小にあたっては、商品開発、販売促進などの新たな投資は行わず、製造についても従来の見込生産方式から受注生産方式に変更する予定であり、先々収益を確保できない場合は当事業からの撤退も検討せざるを得ないものと考えております。

2 事業の内容及び規模

事業内容	電気機器等の製造販売事業		
事業規模	前連結会計年度	売上高	4,584百万円
	当第2四半期連結累計期間		1,183百万円

3 事業縮小が事業活動等へ及ぼす影響

第4期第3四半期連結会計期間において、当該事業の縮小に伴い発生する販売先及び仕入先への補償金1,397百万円を、特別損失として計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

山本公認会計士事務所

公認会計士 山 本 日 出 樹 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月10日開催の取締役会において、連結子会社であるクラウン株式会社の電気機器等の製造販売事業を縮小することを決議した。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。